

#### 4. 南関東（地域別調査機関：（株）日本経済研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	一般小売店〔医薬品〕 （経営者）	・東日本大震災の影響もだんだんなくなってきていることから、消費者も消費行動に出てくるため、これから先は良くなっていく。
		一般レストラン（経営者）	・今出している料理の内容等で客が徐々に付いてきているため、少しずつ良くなっていく。やはり美味しい物をしっかりと作っていれば、客は多少高くても来る。
		旅行代理店（支店長）	・当業界では秋本番ということで、法人、団体、個人共に最盛期を迎える。特に今年の場合、春先の客が東日本大震災で秋に流れたという団体もあるため、受注状況も非常に良い状態である。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・政権の安定と節電不安がなくなることで希望が見えれば、消費者は元気を取り戻すという兆候が感じられる。イベントを行えば人はたくさん集まるし、うずうずしている感じが伝わってくる。
		百貨店（広報担当）	・8月後半～9月に掛けて順次大型の新ショップがオープンし、品ぞろえ、価格帯等の幅が広がり、客の生活感にあったリーズナブルな買物も楽しめるようになる。また、恒例の北海道物産展など大型催事もあり、前年より相当数の客数増が見込まれる。
		百貨店（販売促進担当）	・初秋の立ち上がり時期が遅いのではないかと懸念があるが、冬に向けたウォームビズや前年とは異なるコート、アウター等、高単価アイテムへの関心度が高い感触なので、初冬、9月後半以降の稼働には期待している。
		百貨店（販売管理担当）	・冬場の電力事情がひっ迫するという情報もあり、クールビズ同様、ウォームビズ商戦での新たなビジネスチャンスが生まれ、やや良くなる。
		百貨店（営業企画担当）	・例年人気を博す催事を盛り込んでおり、特別効果を期待したい。
		コンビニ（経営者）	・現在は確かに非常に厳しい面もあるが、先行きは楽観はできないものの、若干良くなるのではないかと期待を持っている。
		衣料品専門店（経営者）	・秋冬に向かっては夏物と違ってファッションの幅が広がり、楽しく着る喜びを感じ取ってもらえる商品が多くなる。また、季節の到来を楽しみに待っている顧客が例年より多く感じる。
		衣料品専門店（経営者）	・3月の東日本大震災以来、消費者には全体的に今楽しまなくてはというような雰囲気もあるため、天候次第では景気も上向く。
		衣料品専門店（店長）	・ウォームビズの高まりとそれによる来客数の増加が見込める。
		乗用車販売店（経営者）	・急激な円高は心配だが、国内の販売は伸びていく。
		乗用車販売店（経営者）	・景気への不安の声はよく聞くが、自粛ムードはあまり感じず、客から東日本大震災の話は出なくなってきているため、やや良くなっていく。
		乗用車販売店（販売担当）	・ガソリン等、燃料価格の高騰とエコカー減税等により、燃費型の車両から低燃費車、エコカーへの乗換え需要が伸びつつある。少しずつではあるが需要が伸びてきているので、やや良くなっていく。
		乗用車販売店（販売担当）	・6か月近く売上は前年同期を超えることができていないが、今月は前年を超える可能性があるということである。東日本大震災の復興で東北地方では随分トラックの販売が出ており、中古車も売れている。東北が底上げをしてくれているなかで、全国的に景気はやや良くなる。
		その他専門店〔雑貨〕 （従業員）	・夏の節電対策に関する気持ちがだんだん和らいでくるため、やや良くなる。
		その他小売〔ゲーム〕 （開発戦略担当）	・9月～ホリデーシーズンに掛けて有力タイトルが続々発売される予定であり、現在よりは盛り上がってくる。
		高級レストラン（店長）	・宴会予約の推移は例年と同程度である。
		一般レストラン（経営者）	・8月は休みが多くかなり売上が下がったため、3か月先は今よりも少しは良くなり、客もやや増えてくる。
都市型ホテル（経営者）	・秋以降は近隣の大型施設でも東日本大震災の影響が薄れ、少しずつイベントが戻ってきている。また他の大型イベントもあるため、宿泊は回復していく。婚礼宴会も自粛ムードから少しずつ解放され、やや良い方向に向かう。		

	旅行代理店（従業員）	・団体旅行の件数、また1団体当たりの人数も増えてきている。問い合わせの電話や見積依頼数も増えてきている。
	通信会社（経営者）	・今の円高はこれ以上続かず、安心感が広がり、購買意欲が高まる。
	通信会社（営業担当）	・年末商戦に向けて、少しではあるが消費が回復する。
	観光名所（職員）	・これからトップシーズンを迎える。秋の紅葉で旅客は増えると期待している。
	ゴルフ練習場（従業員）	・これから秋のゴルフシーズンに向け、売上、来客数共に上がっていく。全体的に景気はやや良くなっていく。
	その他サービス〔立体駐車場〕（経営者）	・今が悪いので好景気にはなるとは思わないが、冬物の買物客が少しは増える。
	住宅販売会社（従業員）	・秋に入り客の動きも良くなると思うが、急激に良くなるとはいえない。現状維持か、緩やかに良くなる。
	住宅販売会社（従業員）	・客の動きが良くなってきているため、やや良くなる。
	住宅販売会社（従業員）	・気候も涼しくなり、物件探しに出掛けるには良い季節になる。金利も下がることが予定されており、購入意欲が上がる。住宅ローン減税等の優遇が多い今年の年末までに入居を希望する客が、駆け込み購入をするケースもある。
変わらない	商店街（代表者）	・東日本大震災の特需が多少回ってくるので多少良くなってくのではないかと思うものの、それ以前の問題として小さな店が皆閉店し、当商店街では今、3分の1近くが空き店舗という状況になっている。そこにサービス業などの店が入ってきているが、なかなか集客力に結び付いてこないため、非常に困っている。
	商店街（代表者）	・電力使用制限令の解除により街中の明るさは取り戻されるが、地域の中小企業の円高等による低迷がそこでの雇用や手取り賃金の減少に拍車を掛けており、スーパーとの低価格競争に負けた地元商店街の廃業、転業へとつながっていく。
	商店街（代表者）	・客の財布のひもがかなり固くなっている。節電節約とかなり騒がれてきたため、それに慣れて委縮してきているように見える。これはなんとか我々が頑張って振り払わなければいけない部分であるが、客の財布はかたくなに閉じてしまったため、消費が大変悪くなっている状態は変わらない。
	一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・季節の行事に消費者はあまりお金を使わなくなっており、9月の彼岸等も需要があまり見込めないため、しばらくはこの状況が続く。
	一般小売店〔酒類〕（経営者）	・落ちるところまで落ちてしまい、業務店への営業のみで、今後良くなる気配は全くない。
	一般小売店〔文房具〕（経営者）	・今月悪かったのは天候の影響のため、景気全体とすればそう悪くはなく、変わらない。
	一般小売店〔印章〕（経営者）	・明日の自分の生活が一番といった感じで、なかなか耐久消費財等の買換え等は難しいようである。
	百貨店（売場主任）	・円高、株価低迷が続く見込みのため、消費が上向くとは思えない。
	百貨店（総務担当）	・変わらないと言うよりどちらとも言えない、先行きが不透明ということである。東日本大震災以降、またこの3か月ということで見れば良くなってはいるが、全体としてのインフラ、円高の傾向といった経済的な状況が上向きにならない限り、小売業の客の上向きな消費はまだ遠い。
	百貨店（営業担当）	・婦人服、婦人服飾雑貨、紳士服、子供服共に売上は暑い日には良く、気温が低下すると低迷する日々が続いており、景気より天候の影響が大きい。また、宝飾時計、美術品等の高級雑貨は、円高、株安の影響をともに受けており、個人消費の回復は当面なさそうである。
	百貨店（営業担当）	・気温にもよるが基本的には上がる要素はない。慎重に見れば、下がる要素を新規企画等の工夫で現状維持するのが精一杯である。
	百貨店（営業担当）	・好材料が依然ないなか、株安、政治不安定等により秋物商戦を押し上げる要因が全くないため、消費者の購買意欲向上は考えられない。
	百貨店（営業企画担当）	・気候にも左右されるが、暖冬になるようだとファッション関連は苦戦する。
	スーパー（経営者）	・今月は良くないため、その状態がまだ今後2、3か月は続く。
	スーパー（店長）	・現在の景気から、上向きになるような兆候は見られないのが大きな理由である。円高もあり、株も安い。総理大臣交代もあって、この先どうなるか分からないという不安が皆にあるような感じがする。明るい材料があれば上向くかと思うが、まだ客のなかでは期待感がない。

スーパー（店長）	・業界全体も縮小傾向にあり、突発的な要因で一時的に底上げすることはできても継続的に持続するのは困難な状況であり、しばらくは現在の状態が続く。
スーパー（総務担当）	・スーパーでは身の回りの品を多く扱っているが、来客数が若干落ち、買上点数は若干上がっているが単価が下がっているため、売上が厳しい状況が続いている。客はだんだんとイベント性に対して動きが鈍くなっているため、このままあまり良くない状況が続く。
スーパー（仕入担当）	・前年より暑さが落ち着いているため、おでんや中華まん等の秋冬商材の出足が良い。しかし価格訴求が続いているため、数量ほどの動きが見込めない。
スーパー（仕入担当）	・東日本大震災の影響がまだまだ続き、商品の安全性、量、流通が懸念される。
コンビニ（経営者）	・電力使用制限令の解除あるいは今後の天候の変化、福島第一原子力発電所の事故が収束するかどうか等、いろいろな問題がある。前年に比べて、毎日いつものように終わるといった感じがなかなかしない。これからも少し難しいかじ取りが必要である。
コンビニ（商品開発担当）	・たばこの値上げ効果の終了により、その他の伸び分を含めても五分五分となる見込みである。
衣料品専門店（営業担当）	・東日本大震災の復興がなかなかうまくいっておらず、アパレルは後回しになっている感じがする。
家電量販店（店員）	・パソコンの低価格化が進む限り、改善の余地はない。
乗用車販売店（経営者）	・整備は順調に入っており、あまり芳しくなかった販売は前月から順調になってきているが、完全に良くなるのは来年以降と見込んでいる。
乗用車販売店（渉外担当）	・新車生産は徐々に良くなり、10月にはフル生産になる予定である。新車契約者への納車も始まり収益は改善に向かうが、消費者の購買意欲は新車受注が前年同月比35%減と低く、先行きの見通しは予断を許さない。
乗用車販売店（総務担当）	・東日本大震災及び福島第一原子力発電所の影響もまだ引きずっている感があり、人々に余裕が戻っていない。この先の政治の動き等で増税感が漂いつつあるので、車の売行きにも影響が出てくる。
乗用車販売店（営業担当）	・9月に半期の決算を迎えるが、客の動向はほとんど動きが無く、あったとしても非常に鈍い状態のため、変わらない。
住関連専門店（統括）	・現在の景気の冷え込みがそのまま持続され、変わらない。
高級レストラン（支配人）	・円高や総理大臣交代など不透明な要素が多くあるが、今より悪くなることはない。
一般レストラン（経営者）	・一時多かった秋に向かってのイベント中止の動きが減り、例年並みの気分が再生している。
一般レストラン（店長）	・円高等いろいろなことがあり、皆が仕事帰りに一杯やる余裕はまだ出ない。首相が変わり何か政策が変われば少し飲みに来てくれるのではないかと期待はある。
スナック（経営者）	・天候もあるが、この状態はまだ続く。もう少し涼しくなれば変わってくると思うため、そこに期待したい。
都市型ホテル（支配人）	・先々の販売量も、現状では大きな変化が見受けられない。
都市型ホテル（スタッフ）	・東日本大震災の影響はほとんど無くなり、前年の95～100%に近い来客数になる。なかでも宴会の予約はほぼ前年並みで、レストランは近年予約が間際に入る傾向があるため、これから増えるものと期待している。宿泊も同様と考えている。
都市型ホテル（スタッフ）	・まだ東日本大震災の影響で利用を控える状況が続いているため、変わらない。
旅行代理店（従業員）	・環境的に重要な変化は、しばらくの間はない。
タクシー（団体役員）	・今後の不透明感がぬぐい去れない限り、景気動向が投影される業界としては、まだまだ厳しい営業環境は続く。
通信会社（経営者）	・円高の進行、欧米財政不安等明るい材料はなく、販売の雰囲気も少し消沈気味のため、変わらない。
通信会社（支店長）	・次世代新商品の発売効果も見込まれている。
通信会社（管理担当）	・7月までの増加は織り込み済みだったのでベースとしては変わらない。総務省からは地上デジタル放送化は90%以上と公表されているが、2、3台目のテレビはアナログのまま映らないまま放置され、これからアンテナ設置かケーブルテレビ加入かを検討する潜在顧客が多いというのが実態である。
通信会社（営業担当）	・有料チャンネルサービスの契約数は低迷、安価なネットと電話サービスは増加という傾向が続く。

	ゴルフ場（支配人）	・ 2、3か月先の平日の予約状況、特にコンペの落ち込みが前年より目立っている。
	その他サービス〔福祉輸送〕（経営者）	・ 建設、設備といった業界は、やはり東日本大震災後の投資を大きく行うことで、浮揚することが考えられる。逆にその負担が増税といった形の議論になっていった場合、非常に冷え込んでいる個人消費が建設業と同時に上がっていくかという、逆にもっと冷え込む可能性もある。一般消費に当たる観光等サービスという部分がどういった影響を受けるのかは分からず、先行きが読めない状況である。
	設計事務所（所長）	・ 民間が活発にならないことには、景気が良くなるとは考えにくい。
	設計事務所（職員）	・ 復興にかかわる業務が更に増加してくると考えられるが、それ以外に大きな変化はない。
	住宅販売会社（従業員）	・ 建材の入荷については平準化しつつあるので、今までの遅れ分は9月の上半期決算に少しは戻せそうである。
	住宅販売会社（従業員）	・ 東日本大震災後の資産購入への慎重さが続いている。また、株価の不安定さもマイナス要因である。
	その他住宅〔住宅資材〕（営業）	・ 荷動きは若干戻ってきている感じはするが、円高が水を差す形になり、現状維持となる。
やや悪くなる	一般小売店〔家電〕（経理担当）	・ 今までは環境が味方していたため、今後はやや悪くなる。
	一般小売店〔祭用品〕（経営者）	・ 夏の祭事も一段落し、行楽の秋に期待したいが、また3か月前の状況に戻る。
	一般小売店〔文具〕（販売企画担当）	・ 9月の案件等が通常はもう少し出てくるのだが、これが見えていないのが不安要因であり、先行きはやや悪くなる。
	一般小売店〔茶〕（営業担当）	・ 夏の間、節電をしていた客が給茶機がなくても支障を来さず、コストダウンにもつながると給茶機の使用を止めたままであれば、相当の売上減となる業者が増える。
	百貨店（総務担当）	・ 株価の影響で、特に高額品や外商部門が厳しいと考えられる。いろいろな施策を講じていかなければ、売上は減少していく。
	百貨店（広報担当）	・ 東日本大震災からの回復は想定よりも早く進んだものの、円高・株安による経済の先行き不安により、消費マインドが低下する懸念を抱いている。
	百貨店（営業担当）	・ 一部小売業では円高差益還元セールの実施を行っているが、客数全体が伸び悩むなかで商品単価減は売上減につながる懸念がある。一方で雇用環境についても厳しさが増すなかで、消費に対する目は更に厳しさが増す。円高はしばらく続き、事態が好転することなく、年度末までは厳しい状況が続く。
	百貨店（営業担当）	・ 一部で回復の兆しが見えかけていたが、福島第一原子力発電所の事故による食品の放射能汚染問題が更に拡大し、最高値を更新し続ける円高やこれによる企業の業績悪化など、個人消費が上向き材料が見当たらない。
	百貨店（店長）	・ 世界的な株安のなかで景気がどう動くか予測ができない。
	スーパー（店長）	・ 3か月後の様子は今より更に景気が悪くなっていくように感じる。客の買い方や買上単価、件数、客数を見ても、3か月後にいきなり上昇するというより、徐々に下がっていく。
	コンビニ（経営者）	・ 利幅の低いセール品と必要最低限の品のみの販売が続き、これからますますその傾向が強まる。
	コンビニ（経営者）	・ 季節的な要因だが、寒くなっていくということは人間の動きが鈍くなっていくということなので、小売業にとってはやはり良くない傾向になる。
	コンビニ（経営者）	・ 当店の場合、10月に駅が改装して多くの店舗が入る予定となっているため、大幅な客数減が予想される。
	コンビニ（経営者）	・ 東日本大震災の影響で消費者心理が冷えてきている。また、円高や政治の混乱ももう一つの要素である。
	コンビニ（エリア担当）	・ 円高や株価下落に伴い景気悪化が予想されるため、やや悪くなる。
コンビニ（店長）	・ 世の中では政治のことでやや期待感はあるが、依然として消費は上向きにならない。	
コンビニ（商品開発担当）	・ たばこ増税による売上効果が一巡するうえ、世界的な景気低迷、円高や電力問題の影響による消費控えが顕著化する可能性が高いため、やや悪くなる。	
衣料品専門店（経営者）	・ 今は節電関連が一番大きいですが、9、10月は暖房等もまだ必要を感じない気温なので、行楽、旅行等のお出掛け需要がメインになる。しかしまだ旅行、外出はやや低調なため、売上は厳しくなる。	

衣料品専門店（経営者）	・円高が続いてデフレから脱却しない限り、景気回復は難しい。また政局も混乱しているなかで、購買意欲が出てくるのは当面は難しい。
衣料品専門店（経営者）	・特に良くなる要素がなく、初秋物に対する客の期待感もない。かなり消費に敏感で、無駄を省いている。顧客の客単価の低下とフリー客の動きの悪さ、天候と大きな不安要素が多い。
衣料品専門店（店長）	・原子力発電所の停止、再稼動の問題から来る電力不安から、衣料品生産の不安定化と節電モードの深刻化が解決していないため、やや悪くなる。
家電量販店（経営者）	・前年は夏の猛暑とエコポイント制度の効果で9～11月は大変高い実績を示していたため、前年比の売上は相当厳しくなる。
家電量販店（営業統括）	・復興需要に期待しているが、その出足は想像以上に遅く、実質的な消費行動に大きなプラスをもたらす時期は1年前後先になるのではないかと危惧している。円高の是正、株価の上昇など消費者の消費意欲をかき立てる事象が起これないと、この先も厳しい状況が長期化する恐れを感じている。
乗用車販売店（店長）	・止まらぬ円高、政治不信、進まないエネルギー問題、電力不足と、円高は進んでもガソリン等が値下がりする傾向は全くなく、電気料金も上がるという予測である。良い状況には全くない。
その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・当社の戦略から考えて改善していかないといけない状況で、非常に厳しい。
その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・円高、株安、政局不安の状況から、個人消費は益休み以降、急激に鈍化しており、先行き不透明感が強くなりつつある。
一般レストラン（経営者）	・夏休みまではある程度消費は順調に推移していたが、益が終わった途端に少し消費が急にしぼんできたような印象を受けているため、これからは悪くなる感じがしている。
一般レストラン（スタッフ）	・当店は悪くはなっていないものの支払が増えてきている。赤字にはならずにはやっているが、他の所は客も来ていない。周りの不景気さなど状態が悪過ぎて、これでは先詰まりになる。今はまだ当店の売上はそこそこあるが、いつ潰れるか分からず、いつまでもつか分からない。全体の雰囲気を見て、やや悪くなる。
通信会社（営業担当）	・他社との競争が激しくなり、低価格商品への移行が進み、全体の契約数は伸び悩む。
通信会社（営業推進担当）	・デジタル機器に関連する景気改善の仕掛けが一切見込まれないため、やや悪くなる。
パチンコ店（経営者）	・7～9月の3か月間は節電で、輪番店休として月に3回店舗が休むようになっており、東京全体では1日に100店以上の店が休んでいる。その関係で夕方の客が少し増えていたが、悪い意味で落ち着いてきたため、この先どうなるかは分からない。2～3か月後も輪番店休が続いているかもしれないが、何となく客がお金を使わない傾向になっているため、やや悪くなる。
その他レジャー施設〔アミューズメント〕（店長）	・関東圏で見られていた復興景気はほぼ収束しており、これに伴ってか目的のない立ち寄り客の減少が著しく、客数の苦戦が続く。
その他レジャー施設（経営企画担当）	・わずかながら回復の兆しが見えてきた外国人客の来場が、円高の進行により再度減少する恐れがあるため、やや悪くなる。
その他サービス〔保険代理店〕（経営者）	・世の中の経済全体が押し上がっていかない限り、個々の顧客自身の努力では景気が良くなっていくとは思えないので、これからも支出を抑えていく。
その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・やはり東日本大震災後は遠くから通う小学生がぱたりといなくなっている。何かあった時のために近くの塾に通う生徒が多いようで、小学生を中心に生徒数が減少しており、景気が良くなる兆しはない。
設計事務所（所長）	・土地が動かないということもあるが、建売住宅などはあちこちで見受けられても、商業ビルや工場等が建つような状況でないと景気は回復しない。住宅ばかり建っても、市町村に落ちる税金は無いのに負担が増えるという逆の状況が出ている。
住宅販売会社（従業員）	・今夏の受注量の減少は、今後の売上減少に直結する。
悪くなる	一般小売店〔家具〕（経営者） ・将来の景気の見通しは、明るい目標が出てくれば良くなるのではと思っているが、夢が持てず見通しが立たないため、良くなる要素がない。

		一般小売店〔食料雑貨〕（経営者）	・オーバーストアのため、悪くなる。
		スーパー（ネット宅配担当）	・競合店との競争激化による収益の減少と、円高による食品市場のデフレ化が進む。また、扶養控除の一部廃止、電気代の値上げ、復興財源等、先行き不透明な要素が多く、節約志向が高まることも予想され、更に低価格志向は強まる。
		家電量販店（統括）	・東日本大震災の復興需要以外、消費が回復する要因が見当たらない。
		その他小売〔生鮮魚介卸売〕（営業）	・今の日本には、飲食に余計なお金を使う人はなくなった気がする。
企業動向関連	良くなる やや良くなる	—	—
		食品品製造業（経営者）	・新規商品の引き合いが数件来ているため、やや良くなる。
		出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・名刺の注文は通常は再販がほとんどだが、今月は新規開店が2口あり、また、縮小した会社だが既存取引先の新規採用で注文がきたりと、少し前向きになっている。印鑑に関しては、象牙の実印は5、6月は0本、7月は1本しか出なかったのが、8月は3本出ている。そのため、個人事業の面でも先行きにやや明るさが見えてきている。
		建設業（営業担当）	・東日本大震災後、自粛していた町おこしのイベント等について、行政などが見直しを掛けて復活してきているため、景気の上昇が見受けられる。今後は円高や原油値等の影響により建設資材価格の高騰が考えられたり、国政の動きにも景気が左右されていくと思うため、顧客の対応を見ていきたい。
		輸送業（所長）	・どの顧客も下期から回復傾向にあると聞いているので、上期のような低調はなさそうである。
		金融業（支店長）	・円高により海外債券に投資をする客が増えている。現状のような低金利政策が続けば、更に海外への資金流出、投資が進む。
		金融業（渉外・預金担当）	・東日本大震災後に落ち込んだものが上向きになりつつある。
		広告代理店（従業員）	・新規の売上が見込めるようになったので、先行きはやや良くなる。
		経営コンサルタント	・東日本大震災の後の自粛ムードはおおむね終了し、消費者の動きが出ている。震災復興の特需がいろいろと波及してくる。
		変わらない	
一般機械器具製造業（経営者）	・仕事の受注内容はほとんど年間を通じて同じようなものをしており、変化はない。		
電気機械器具製造業（経営者）	・福島第一原子力発電所の事故処理が長引き、その影響が今後も続く。円高も痛手で、これでは商売上がったりである。海外に進出できる企業がうらやましい。		
電気機械器具製造業（経営者）	・長引く不透明な景気のなかで、客先の需要は引き合いに表れているのだが、金額の面で折り合わない点がある。そのため、見通しとしてはまだ当分この低迷した景気が続く問題視している。		
輸送用機械器具製造業（経営者）	・東日本大震災の落ち込みをこの秋でばん回する。7月はまあまあ良く、夏休みが8日間あった8月も同様であったが、このままいくかどうかは9月にかかっており、同じように出てくれば今年一杯はいくのではないかという感じがする。円高もあるし、本当にまだ先行きは分からないが、早く良くなって欲しい。		
その他製造業〔靴〕（経営者）	・変わる要素がないので、大きな変化はない。ただし、積極的に攻めている所は結構忙しい。		
建設業（経理担当）	・この先、何件か受注案件があるが、発注者側の予算が少なく受注競争が激しいため、今後もしばらくは希望価格での受注は望めそうにない。		
輸送業（経営者）	・販売不振による荷主企業の出荷抑制が当分の間続くものと考えられる。ここ数か月での取扱量の回復は、現時点では考えられない。		
金融業（支店長）	・現状では政治も経済も不安定要素が大きく、変わらないというよりも分かりづらいのが本音である。ただし、明るい材料がないわけでもないため、先行きは変わらない。		
金融業（従業員）	・卸売業、小売業では、東日本大震災の影響により一時的に売上減となったものの、現在は回復基調にある。ただし、生鮮食品やお茶などを扱う一部では、風評による売上への影響が懸念されている。		

	金融業（役員）	・復興対策を含めて、将来に対してのビジョンが不鮮明であることから、何か新しいことに着手しようという意欲が感じられないため、景気は良くはならない。	
	不動産業（総務担当）	・オフィスの空室率改善への動きがまた止まってきている。今後2、3か月先も大口テナントの成約は見込めず、当面は厳しい状況が続く。	
	広告代理店（従業員）	・周辺で目新しい情報が耳に入っていない。	
	広告代理店（営業担当）	・下期もクライアント各社の予算設定が低いため、変わらない。	
	社会保険労務士	・良くなるという要因が見当たらない。	
	経営コンサルタント	・厳しい状況が変わる要素が少ない。	
	経営コンサルタント	・円高という厄介な事情も出てきたし、もう少し時間が掛かる。大手はともかく、中小では業種を問わずおおむねマイナス材料である。ある経営者の話では、自助努力で何ともしようのない、こうした経営環境はいら立つ、先に資金繰りのために利用した制度融資の返済も重荷になってくる、とのことである。	
	その他サービス業〔警備〕（経営者）	・もう少し様子を見ないと分からない。イベントはほとんど中止か縮小ムードで、仕事に結び付かない。	
	その他サービス業〔映像制作〕（経営者）	・2、3か月後も景気が高騰するような材料は見当たらず、このままの様子で低迷しそうである。	
	その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・先行きに対する明るい兆しが見えず、低迷状態がしばらく続きそうである。	
	その他サービス業〔情報サービス〕（従業員）	・景気回復の兆候がなかなか出てきていないことが影響していると思うが、マンションにおける新たな設備投資に前向きに取り組んでおらず、受注が伸びていかない。今後2、3か月もこのまま変わらない。	
やや悪くなる	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・状況は悪化の一方で明るい展望が見えない。新規の業務開拓が望まれる。	
	出版・印刷・同関連産業（所長）	・用紙、インク等の資材調達部分での値上がりもあり、利幅確保が非常に難しい状況のため、ますます悪くなる。	
	出版・印刷・同関連産業（総務担当）	・長引く東日本大震災の影響で、材料の値上げや消費を控える方向に向いている。今後は被災地支援関係の仕事も減少していく。	
	金属製品製造業（経営者）	・受注量は増えているが、価格は更に厳しさを増している。一番の要因は円高との声を聞く。	
	建設業（経営者）	・先行き不安と、これと言って明るい材料が見当たらないため、消費者も停滞している。地主もやる気がなくなっている。	
	輸送業（総務担当）	・出荷計画が下回り、当分の間は荷動きが低調である。ここに来て燃料費の高騰が収まらず、コスト増となっている。当分は厳しい状況の見込みである。	
	通信業（広報担当）	・今後、景気回復の動きが鈍ることが想定されるため、やや悪くなる。	
	金融業（支店長）	・従来の景気悪化に伴う東日本大震災の影響もあるが、やはり中小企業の資金繰りが厳しい。受注の見通しが立っておらず、利幅も減っている。現在、中小企業金融円滑化法で返済猶予等を行っているが、倒産件数が増えている。また、一般の客でも延滞が増えて自己破産が増えているため、これが続くともまだまだ予断を許さず、やや悪化となっていく。	
	不動産業（経営者）	・礼金0円であっても、新築物件の成約に明るい兆しが無い。	
悪くなる	プラスチック製品製造業（経営者）	・東日本大震災特需で住宅関連部品の受注が一服したうえ、医療容器、化粧品容器の受注や新企画に勢いが感じられず、厳しい展開になりそうである。	
	金属製品製造業（経営者）	・円高の影響が続けば、国内の雇用も少なくなり失業率が上がる。中小企業の多くにとっては海外進出など難しいことであり、たとえ海外進出しても労働者の多くは進出先の外国人になるため、日本の失業率は改善されない。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・今、当社で月産5万個と一番数の出ている物が、円高の関係でアメリカでの現地生産になるということである。これは非常に不安な状態であり、客からも11月一杯だと言われているので困っている。	
	精密機械器具製造業（経営者）	・前月までは受注増で要請が来ていたが、今月からは円高によるコストダウン要請が始まり、今後も増える予想である。また、原材料は今月より値上げが始まり、利益確保が更に厳しくなる。	
雇用関連	良くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・10、11月に出店、営業所開設や工場の増設等、いろいろなことでの募集予約を相当もらっている。例年になく数量で、これが相当期待できるため、大変な伸びが見込める。

やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・東日本大震災で影響を受けて減産となった企業、特に自動車業界の生産回復計画が見られるため、秋以降は増産、人材需要の拡大など回復の可能性が見受けられる。
	人材派遣会社（支店長）	・一部取引先より、拠点増設や既存取引業者の見直しによる背景から増員につながる相談、引き合いが来ている。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故後、しばらく見送られていた製造業関連などの業種の求人が復活し始めたほか、街の小さな飲食店やカラオケ店、理美容の従業員など、多岐にわたる業種の求人が出始めている。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・求人数の動きが増えてきている。
	学校〔短期大学〕（就職担当）	・県雇用センター、学生ジョブセンター、ハローワークには、採用人数は少ないが中小企業からの求人があると聞いている。また、9月以降に就職説明会を実施していくという話も聞いている。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・製造業では電力制限があるために、しっかりした生産計画が組みにくいため非常に困っている。中国へ戻ろうかという人が増えてきていることが非常に懸念される。
	人材派遣会社（社員）	・製造関連での求人が引き続きけん引するが、円高等、市場環境の悪化による国内生産の縮小など懸念材料があるため、変わらない。
	人材派遣会社（営業担当）	・求人数は少しずつ増えてきているが倍率が高く、雇用者数にはなかなか結び付いてはいない。この状態がしばらく続きそうである。
	人材派遣会社（営業担当）	・採用数つまり雇用数が増えない限りは変わらない。
	人材派遣会社（支店長）	・期間限定の派遣依頼はあるが、売上増となるようなニーズはあまり見込めない。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・新卒学生にとってスタート時期を遅らせることで、勉学の時間を増やすというが、企業は新卒は短期間、外国人採用は通期、留学生は9月と新卒採用時期と環境は激変しており、多くの国内未就業学生が発生する可能性がある。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・東日本大震災の影響はほぼ解消したが、景気向上のきっかけとなるようなことがないため、今のレベルが通常となる。
	職業安定所（所長）	・新規求職者数は前年同月に比べ減少しているが、求職者1人当たりの紹介件数も減少している。新規求人数は前年同月より増加しているが、求職者が希望する求人は増えていないことや円高問題もあり、近い将来、景気が良くなるとは思えない。
	職業安定所（職員）	・企業の雇用調整に関する計画届は減少しているが、電力不足や円高が今後、景気や雇用へ影響するのではないかと懸念される。
	職業安定所（職員）	・急激な円高が製造業に悪影響を及ぼす可能性大である。市内の輸出型製造業にここ最近の状況を電話取材したところ、やはり売上に影響が出ていて前月比で15%以上の売上減とのことである。東日本大震災後の景気回復状況と、急激な円高の悪影響で、今後の景気拡大は相殺される。
	職業安定所（職員）	・東日本大震災関連の需要に対する期待はあるものの、特に下請の中小企業等では、大企業の状況に振り回されて先行き不透明であるという話を聞いており、新規雇用の予定も立てられないということである。福祉、介護、運送関係、運転手等の人手不足感があるものでは、求人を出しても充足できない状況が続いている。
	職業安定所（職員）	・周囲に変化が出ていない。
	民間職業紹介機関（経営者）	・中途採用を積極的に進めようという企業は見受けられない。経済情勢が構造的に改善されることを期待する。
	民間職業紹介機関（経営者）	・先行き不安感を与える要素が多い。一部、技術系あるいは海外勤務経験者の需要はあるが、継続した需要の回復に不安があり、特に人の採用には慎重になっている。
民間職業紹介機関（職員）	・採用意欲の非常に高い企業も多く、全体としては悪くない状況が続く。	
民間職業紹介機関（職員）	・現在のところ円高影響での求人活動を緩める動きは見られていないが、欧米の景況、中国の成長停滞が今後どれくらい影響を与えるかは不明である。	
学校〔専修学校〕（就職担当）	・事前の募集予定企業数から大きな変化はなく、新卒採用における厳しさは変わらない。	
やや悪くなる	職業安定所（職員）	・人出不足の飲食業、医療、福祉業、IT業関係の新規求人は多いが、円高等により今年度下半期の景気動向については厳しい見方をしているため、新規雇用について様子見をしている中小企業も多い。



悪くなる	求人情報誌製作会社 (広報担当)	・新卒就職求人情報を扱っているが、大学や経団連の申し合わせにより、大学3年生の就職活動に制限が掛かり、12月までは大学3年生向けに就職情報提供開示やイベント開催ができなくなり、12月までは売るものがない。それに加えて景気は最悪であり、求人広告業界では耐え切れない会社が出るのではないかという懸念がある。
------	---------------------	---